

CONTENTS

はじめに	3
背景	
本協議会について	
本提言書について	
1. 現状と課題	4
人口動向と疾病構造の変化	
技術動向と制度動向	
2. ヘルスケアの未来	6
将来の姿	
くらしと健康が「つながる」日本	
3. データ起点のヘルスケアビジネス	4
視点	
ビジネスイメージ	
領域とアプローチ	
ビジネスアイデアの例	
1 あなたの健康をさりげなく支えてくれるアプリ	
2 ソーシャルコンシェルジュプラットフォームサービス	
3 ナチュラル ヘルスケアタウン	
4 卒婚男性を対象としたセカンドキャリア活用ビジネス	
5 アクティブなシニアライフを実現するマッチングサービス & 住宅	
6 みんなで協力・心の病からの脱出支援サービス	
7 ソーシャルインパクトボンド（SIB）を活用した介護予防システム	
4. 実装に向けた提言	17
基本姿勢	
民間の役割	
国・自治体への期待	
ヘルスケアイノベーション協議会とは	

はじめに

背景

我が国の医療・介護サービスの質は高く、国民皆保険・フリーアクセス・低コストで受診を行えるなど、サービス提供システムは世界の中でも優れたものの一つといえます。ところが、長寿命化、疾患構造の変化、超高齢化の進展などの環境変化への対応や、財政の持続性の観点から**医療・介護のシステムは見直しを迫られつつあります。**

世界に目を転じてみれば、アメリカ・ヨーロッパ・中国・新興国などにおいて、AI（人工知能）・IoTなどの**情報技術を効果的に活用しながら、健康・医療・介護にかかるヘルスケアを充実する動きが加速**しています。

このような状況を踏まえ、我が国においては、既存のシステムを基盤としつつも、**民間の技術と創意工夫を組み合わせ、持続的で安心できるヘルスケアシステムを創り上げていくことが重要**と考えています。

本協議会について

上記の問題意識を踏まえ、**ヘルスケアデータの流通・活用による民間ビジネスの創出**を通じた、**地域における健康・医療・介護のエコシステムの創出・充実を目的**に、約30の民間企業および自治体が集まり、「ヘルスケアイノベーション協議会」を立ち上げました。

この協議会では2019年7月から12月にかけて、ヘルスケアビジネスの創出の担い手となりうる企業、自治体、研究機関が集まり議論を重ね、**これからのヘルスケア社会の姿を構想するとともに、新たなビジネスの創出に向けたアイデア創発**に取り組みました。

協議会での検討を踏まえ、今後、民間企業が連携し、積極的にヘルスケアデータを活用し、地域における健康・医療・介護のエコシステムの創出・充実を図ることをめざしています。

本提言書について

全3回の協議会での議論を経て、2040年頃の未来を見据えた我が国のヘルスケアの将来像とビジネスのイメージを明らかにするとともに、それを実現するための提言をとりまとめました。

我が国の明るい未来に向けて、本提言書が活用され、具体的な事業及び施策の推進につながることを期待します。

※ 本提言書における「ヘルスケアデータ」では、体重・歩数・血圧、既往歴・診療記録、服薬記録、介護記録のみならず、食生活や健康観、遺伝子検査情報などを含む多様な情報が対象になります。

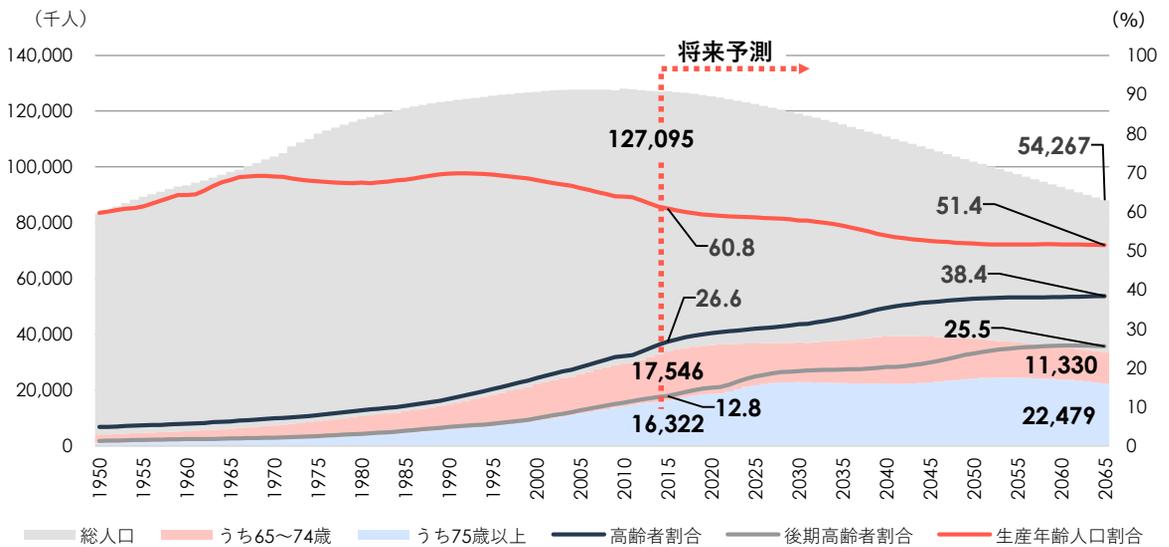
1. 現状と課題

人口動向と疾病構造の変化

高齢者の増加を背景にヘルスケアのニーズが高度化し、サービスコストが上昇する一方、労働力人口の減少が懸念されています。このため、より効率的で包括的なヘルスケアシステムをデザインすることが求められています。

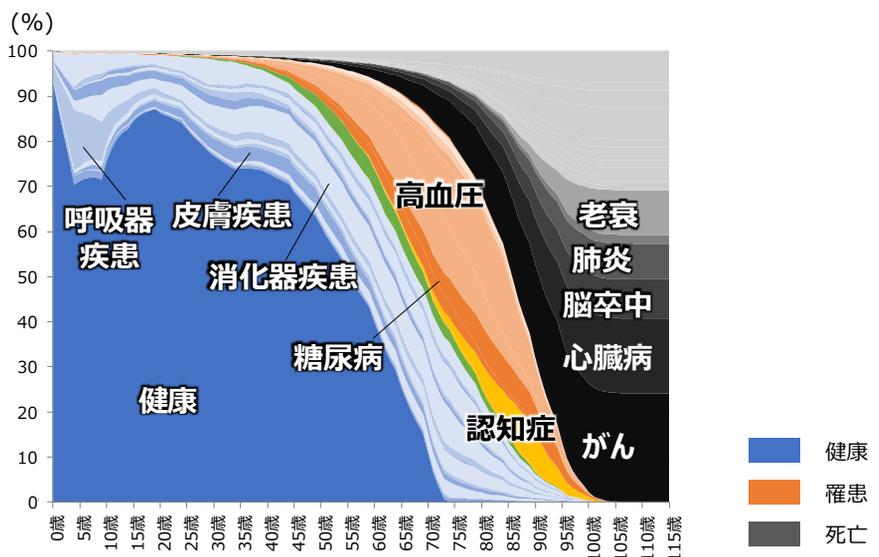
「人生100年時代」とは、国民の中年期～老年期の期間が長期化する時代であり、大半の国民にとって慢性的な病気と向き合いながら日常生活を送る期間が長くなります。医師等の専門家にまかせきりとせず、一人ひとりが自分の身体や病気に関心を持ち、日頃の健康管理や状態改善・介護予防・治療方針の決定において、生活者の主体的な参画がますます大切になります。

年齢3区分別人口の動向と予測



出典：人口推計長期時系列データ（総務省）および「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）より作成

年齢別の健康状態（2015年）



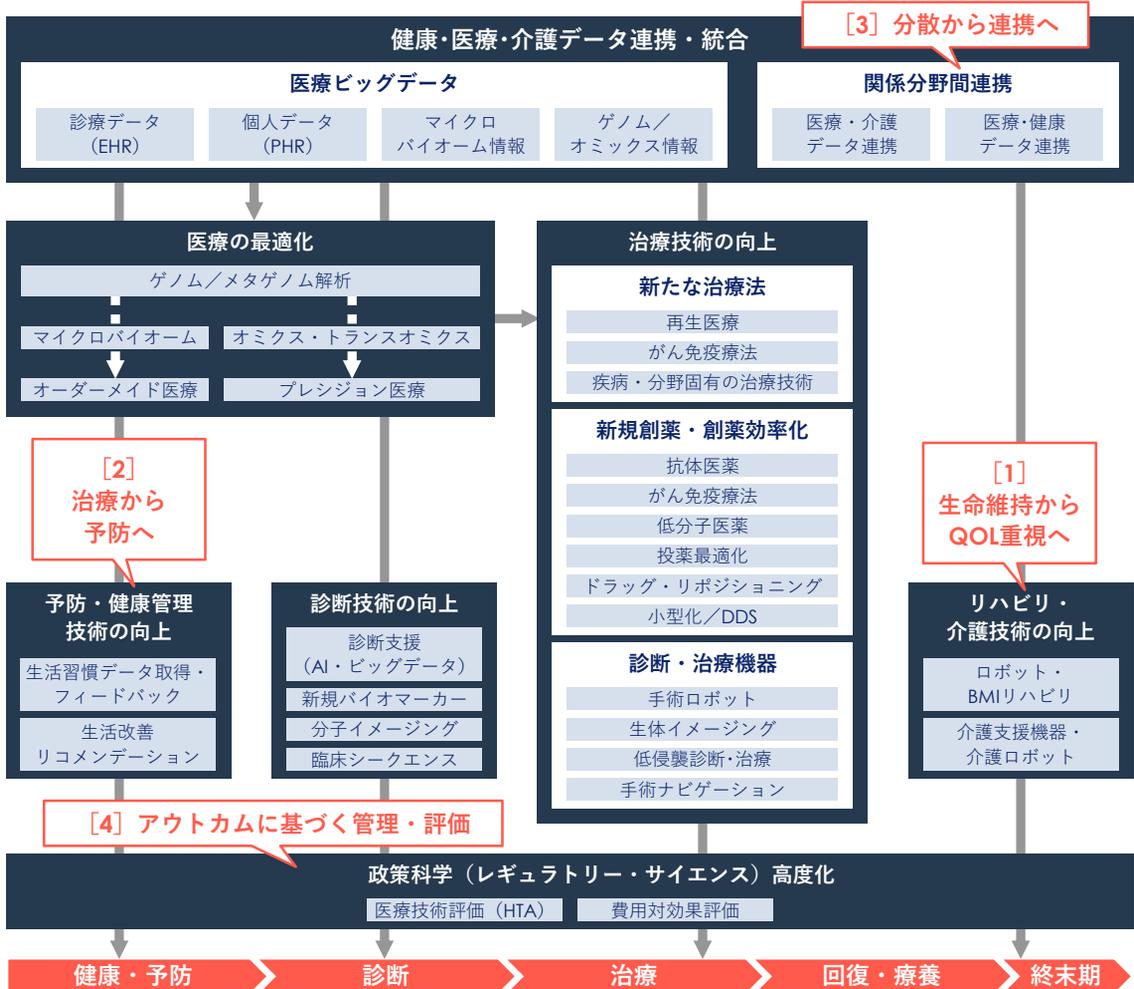
出典：「未来社会構想2050」（三菱総合研究所、2019年、P83）

技術動向と制度動向

将来的には、ライフサイエンスとデジタル技術の融合により、生活者のQOLを飛躍的に向上させることが見込まれています。「健康・予防」「診断」「治療」「回復・療養」「終末期」の各段階において、さまざまな技術が組み合わさり、医療・健康・介護におけるサービスを革新していくと予測されます。

そのベースとなるのが、データを収集・管理し、有効活用するための仕組みです。我が国においては、「ゲノム医療・AI活用の推進」「医療・介護現場の情報利活用の推進」「自身のデータを日常生活改善等につなげるPHRの推進」「データベースの効果的な利活用の推進」の4領域のデータヘルス改革を行うことで、**生活者の目線に立って取り組みを加速化**することが予定されています。

2050年に向けて普及が見込まれる医療・健康・介護分野の新技术



出典：「未来社会構想2050」（三菱総合研究所、2019年、P83）を加工。

ゲノム医療・AI活用の推進

- 全ゲノム情報等を活用したがんや難病の原因究明、新たな診断・治療法等の開発、個人最適化された患者本位の医療提供
- AIを用いた保健医療サービスの高度化・現場の負担軽減

取組の加速化

- 全ゲノム情報等を活用したがんや難病の原因究明、新たな診断・治療法等の開発、個人最適化された患者本位の医療提供
- AIを用いた保健医療サービスの高度化・現場の負担軽減



自身のデータを日常生活改善等につなげるPHRの推進

- 国民が健康・医療等情報をスマホ等で閲覧
- 自らの健康管理や予防等に容易に役立てることが可能に

取組の加速化

- 自らの健診・検診情報を利活用するための環境整備
- PHR推進のための包括的な検討



医療・介護現場の情報利活用の推進

- 医療・介護現場において、患者等の過去の医療等情報を適切に確認
- より質の高いサービス提供が可能に

取組の加速化

- 保健医療情報を全国の医療機関等で確認できる仕組みの推進と、運用主体や費用負担の在り方等について検討
- 電子カルテの標準化推進と標準規格の基本的な在り方の検討



データベースの効果的な利活用の推進

- 医療・介護現場において、患者等の過去の医療等情報を適切に確認
- より質の高いサービス提供が可能に

取組の加速化

- NDB・介護DB・DPCデータベースの連結精度向上と、連結解析対象データベースの拡充
- 個人単位化される被保険者番号を活用した医療等分野の情報連結の仕組みの検討



2. ヘルスケアの未来

将来の姿

経済的な豊かさのみならず、人との関わり、働きがい、健康など、**さまざまな豊かさを多面的に享受できる社会こそが、私たちが描く未来の姿**です。その中で、「健康」は特に重要な要素の一つであり、未病・予防への取り組み強化やライフサイエンス技術の発達による健康寿命の延伸を図ることが求められています。

私たちが望むのは、医療中心のヘルスケアでも、生活環境と切り離されたサービスでもない、多様な業界に広がる「**生活とシームレスにつながったヘルスケア**」です。

CONCEPT

くらしと健康が「つながる」日本

生活とシームレスにつながったヘルスケアが実現するとき、ヘルスケアの主体は「専門家」から「生活者自身」へと変化しているでしょう。私たちは実現したいのは、「**生活者一人ひとりのところに、QOL向上に寄与する健康・医療・介護・生活領域の知が集まり、健康活動、治療方針、介護内容などにおいて、誰もが自分に合った行動を選択でき、個別性を踏まえた最適なサービスを利用できる状況**」です。

そこで、企業の知恵やノウハウを結集し、また、自治体や研究教育機関と力を合わせて、新たな発想と工夫を重ねて、くらしと健康がつながる日本の実現をめざしていきます。

Data Driven Healthcare (DDH)

データ起点のヘルスケアビジネス

「データ起点のヘルスケアビジネス」の創出は、その推進のトリガーになると私たちは考えています。サービス提供の維持・充実を国にすべてまかせては社会保障支出がさらに拡大し、財政の持続可能性が危ぶまれる面があります。

そこで、積極的にヘルスケアデータを活用して、**民間企業が主体となって知恵やノウハウを結集し、自治体や研究教育機関と力を合わせて、日本のヘルスケアシステムをより豊かにしていくことが重要**であると私たちは考えています。

- ✓ データが“つながる”
- ✓ サービス/ビジネスが“つながる”
- ✓ 企業・人・地域が“つながる”

▼
Data Driven Healthcare
データ起点のヘルスケアビジネス

3. データ起点のヘルスケアビジネス

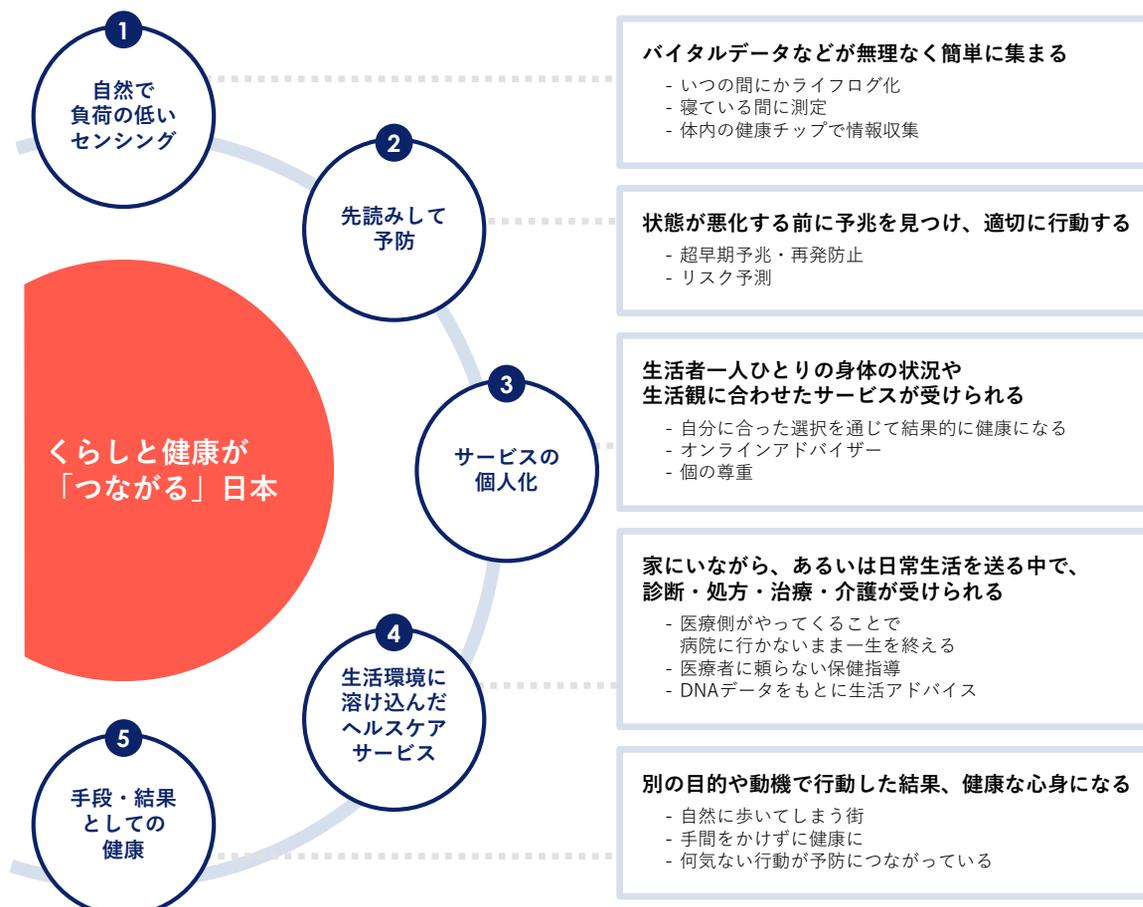
▶ ビジネスの視点

これからのヘルスケアビジネスに重要な視点は、「自然で負荷の低いセンシング」「先読みして動く」「サービスの個人化」「生活環境に溶け込んだヘルスケアサービス」「結果としての健康」の5つです。

これまで	ヘルスケアビジネス	これから
専門家主導の健康増進/治療/介護	基本コンセプト	生活者主導の健康増進/治療/介護 ～くらしと健康が『つながる』日本～
専門家	主導	生活者
意識的にデータを収集	ヘルスケア ビジネスの視点	自然で負荷の低いセンシング
顕在化してから治療/介護		先読みして予防
画一的なサービス提供		サービスの個人化
生活環境と切り離されたヘルスケアサービス		生活環境に溶け込んだヘルスケアサービス
目的としての健康		手段・結果としての健康

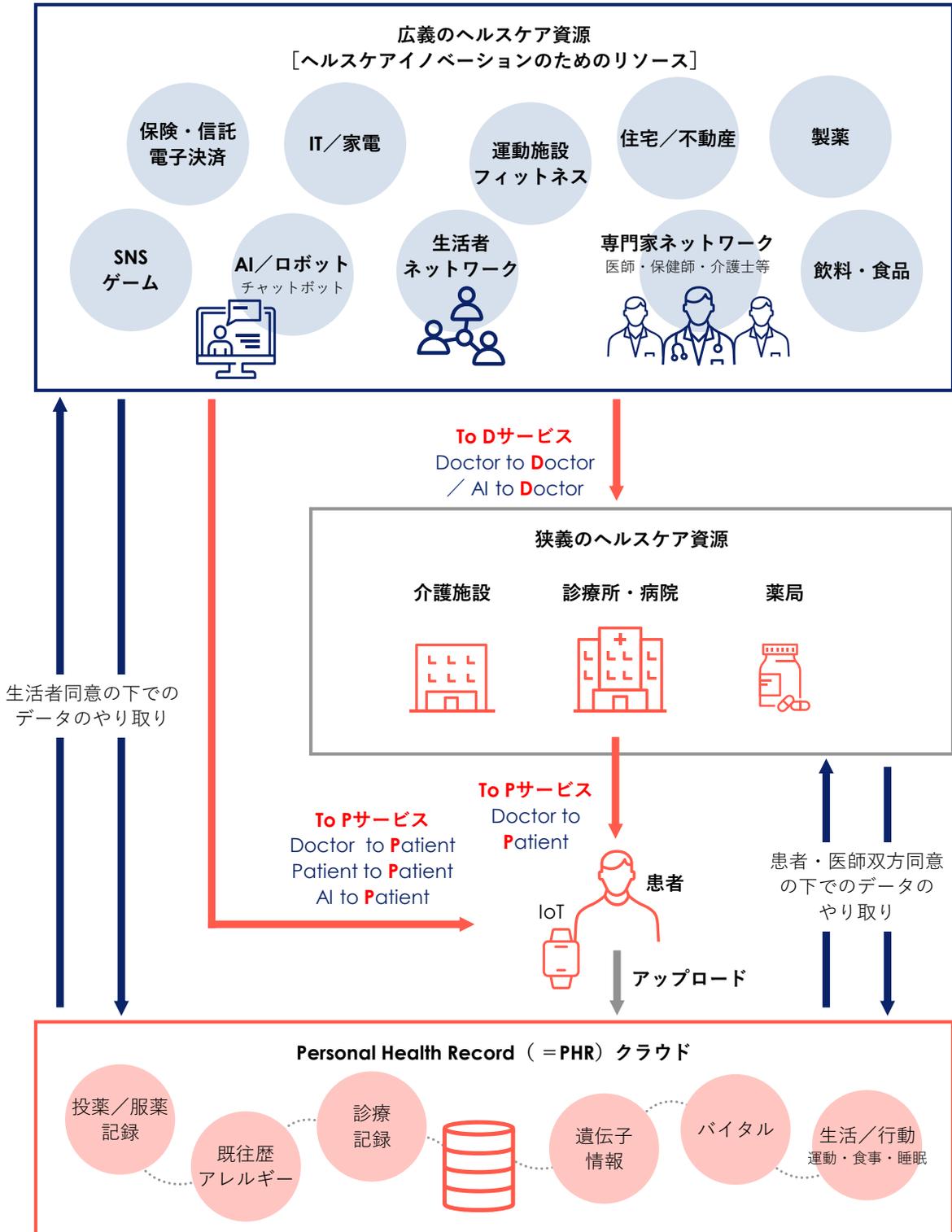
これらは別々に機能するのではなく、相互に組み合わせりながら、新たなビジネスに、新たな価値を生み出していきます。

各視点の循環構造



データ起点のヘルスケアビジネスのイメージ

生活者本人がヘルスケアデータとライフログデータを保持し、ライフステージに合わせた関連サービスを選択することで、状態に応じた多様なサービスの利活用が可能となります。

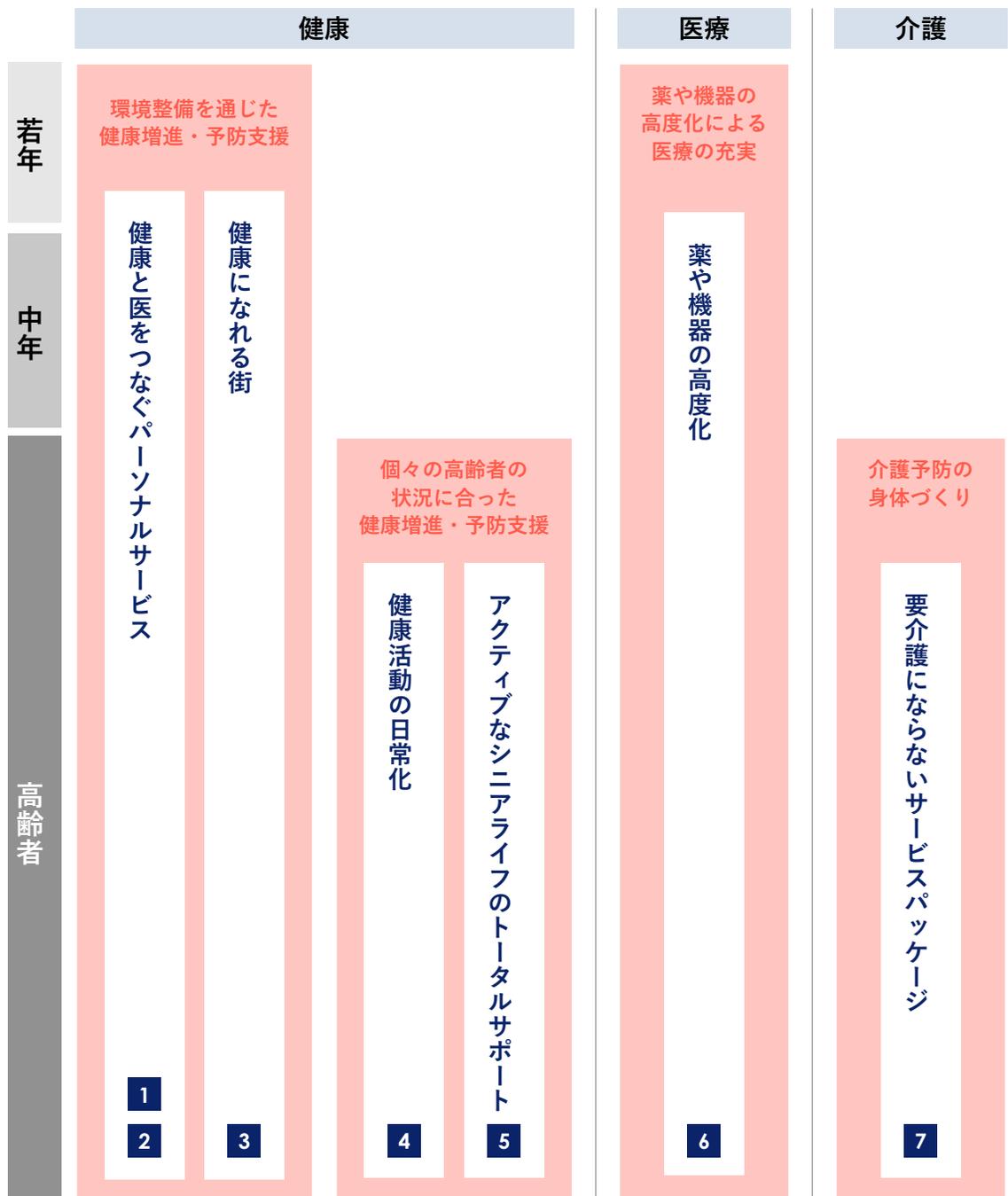


※ 本提言書における「ヘルスケアデータ」では、体重・歩数・血圧、既往歴・診療記録、服薬記録、介護記録のみならず、食生活や健康観、遺伝子検査情報などを含む多様な情報が対象になります。

▶ 今後実現すべきデータ起点のヘルスケアビジネスの領域とアプローチ

将来の姿、ヘルスケアビジネスの視点およびイメージを踏まえ、年代（若年層／中年層／高齢者層）とヘルスケアの領域（健康増進／医療／介護）別に将来像実現に向けたアプローチを次の4つに整理しました。

今後実現すべきデータ起点のヘルスケアビジネスの領域



* 数字は協議会で出たビジネスアイデアに紐づきます。次ページ以降参照。

▶ ビジネスアイデアの例

協議会約30社によるアイデアジェネレーションにより、以下に示す7つのビジネスアイデアが生み出されました。

環境整備を通じた健康増進・予防支援

1 2 健康と医をつなぐパーソナルサービス

生活者一人ひとりの価値観や生活状況を踏まえた個別性の高いさまざまなヘルスケアサービスを利用できる。

3 健康になれる街

都市生活を送る中で少ない手間でバイタルデータ等が収集され、一人ひとりの状態や意向に合った、健康づくりのアドバイスやQOLの高い生活を送るための情報をもらえる。

個々の高齢者の状況に合った健康増進・予防支援

4 健康活動の日常化

就労や消費活動や移動（移住等）などの日常生活の情報と健康データが組み合わさり、行動変容を促す情報が与えられることで、自然に疾病を生じにくいような生活行動を行うようになる。

5 アクティブなシニアライフのトータルサポート

シニア世代がアクティブな生活を維持するのに役立つ食／住／職などの多様なサービスが総合的に提供される。

薬や機器の高度化による医療の充実

6 民間企業とアカデミアとの協業深化

民間企業、アカデミア、医療機関等が製品・サービスの開発段階のみならず、サービス提供段階においても、より一層の連携・協業を行うことで、患者は質の高いサービスを利用できる。

介護予防の身体づくり

7 要介護にならないサービスパッケージ

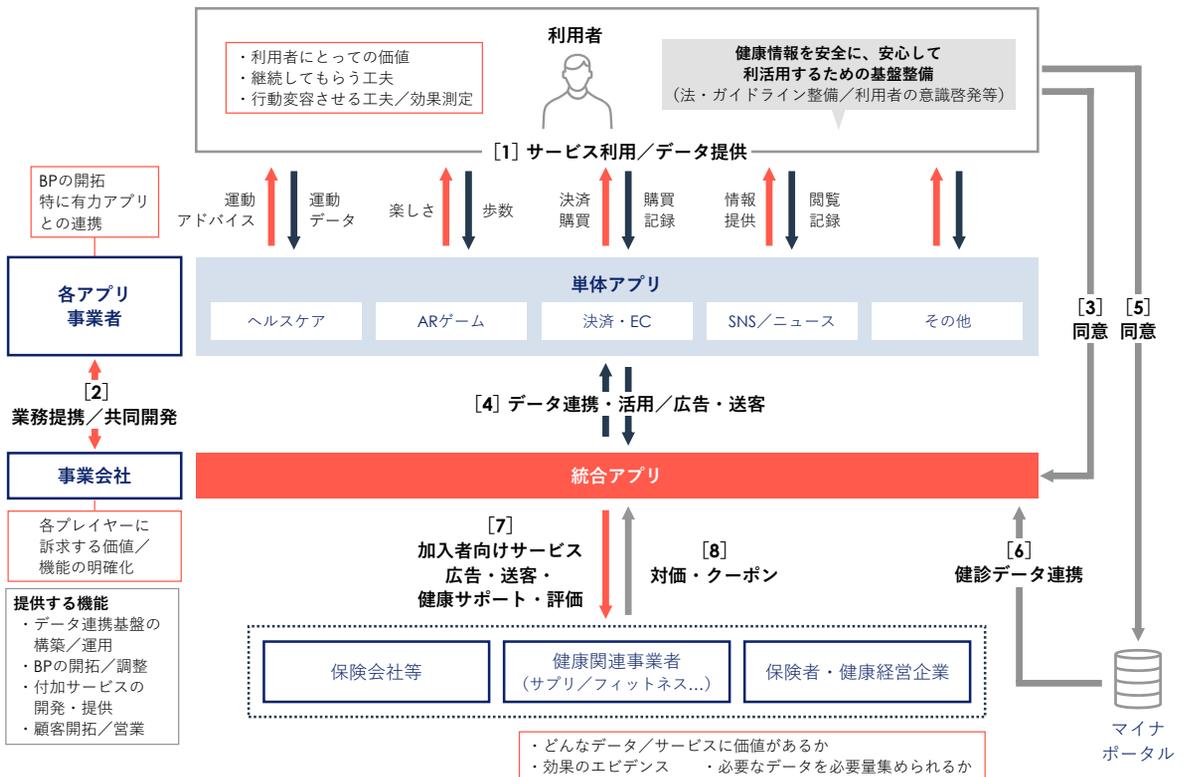
要介護状態になる水際で、その兆候を発見し、効果的なサービスパッケージを提供することで、高齢者が健康な状態を維持できるようになる。

1 健康と医をつなぐパーソナルサービス

ビジネス名	あなたの健康をさりげなく支えてくれるアプリ
コンセプト	健康が大事と思っていてもなかなか行動できない層に、健康以外の価値を訴求しつつ、ゆるやかな行動変容をさりげなく促し、健康を後押しする。いつも何気なく使っている単体アプリを統合する「メタアプリサービス」というソリューション。
顧客	1. 自社顧客向けに健康サービスを提供したい民間企業 (保険会社、フィットネスクラブ、医療保険者など) 2. 自社従業員向けの健康向上を図りたい健康経営に取り組む企業
概要	<ul style="list-style-type: none"> 「健康のために何かしなければ」と漠然と思いつつ、行動変容できない若年～中高年層を対象に、健康以外の価値を訴求し、さりげなく行動変容を促すことでゆるやかに健康を後押しするサービス。 既存のアプリとの連携を図り、ユーザー同意の下、決済/EC/ゲーム/SNS/ニュースなど、アプリ単体では得ることが難しい包括的な「パーソナルレコード」を収集。日常の行動に即して各アプリの特長を生かしたフィードバックを行う。 一人ひとりの「パーソナルレコード」に基づいたサービスが提供されることで、モチベーションゼロでも改善行動を始められ、続けられる。

事業主体の役割・機能

企画・マーケティング機能	顧客ニーズの吸い上げ、及びそれを踏まえた統合アプリの付加価値向上のためのサービスの企画・開発
データ収集・解析機能	既存アプリとの連携によりパーソナルレコードを収集し、個人に最適化されたFBを行う機能
営業機能	ビジネスパートナー（アプリ事業者）の開拓、顧客開拓

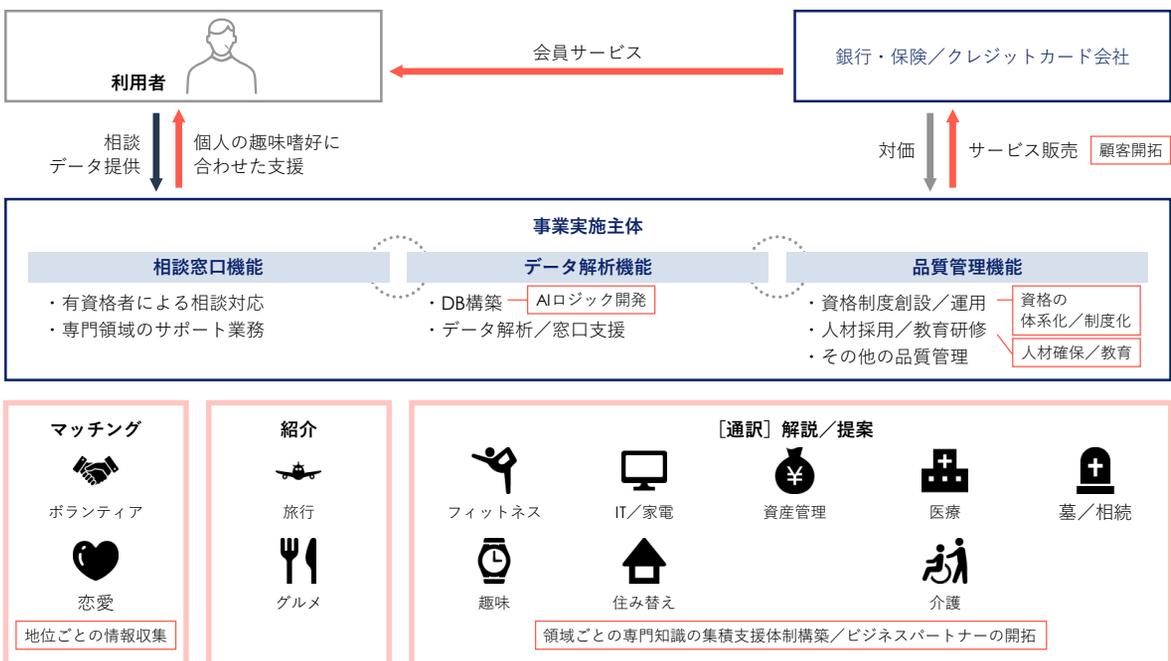


2 健康と医をつなぐパーソナルサービス

ビジネス名	社会とのつながりを高め、高齢期の良質なライフスタイルをサポートする ソーシャルコンシェルジュプラットフォームサービス
コンセプト	富裕層／高齢期の困りごとを解決するコンシェルジュサービス。信頼される相談相手になることで、「自己決定」と「つながり・役割」を担保し、各人が尊厳を感じられる豊かな高齢社会の実現に貢献。
顧客	富裕層高齢者を対象とした、自社サービスの価値向上あるいは顧客のロイヤリティ向上を目的としてコンシェルジュサービスを提供したい民間企業（銀行、信販など）
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢期に心身の機能が低下したとしても、尊厳を持って生活を送るために「自分の生活について自ら意思決定できること（自己決定）」や「社会・家族とのつながりが維持され、役割を果たし貢献していること（つながり・役割）」の2点が重要である。 ・本サービスでは、「自己決定」「つながり・役割」をサポートすることを通じて心身の機能が低下しても豊かな生活を送れるよう支援する。 ・自己決定に関しては、「医療」「介護」に伴う治療方針・サービス選択の意思決定支援、家電や住み替え、保険商品などの購入支援など、つながり・役割に関してはボランティアや高齢期に特化した恋愛・婚活マッチングなどを想定。 ・個人の考え方や嗜好に沿った助言を行えるよう、 <ol style="list-style-type: none"> 1) 資格制度を設けた人材育成 2) AIなどデータ解析技術を活用して相談員への支援を行う。

事業主体の役割・機能

相談窓口機能	<ul style="list-style-type: none"> ・有資格者による相談対応を行う。 ・テーマごとに専門性を有する支援スタッフを配置し、専門的な観点からの支援を行う。 ・相談者と対応者は性格等の相性も含めてマッチング。 ・原則同じ担当者が継続的に相談対応する。
データ解析機能	<ul style="list-style-type: none"> ・個人別の考え方や嗜好に関するデータベースを構築・運用。 ・AI技術も活用しながら最適化された助言・サポートの実現を支援する。 ・将来的にはAIが相談の一部を担うことも想定。
品質管理機能	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理のため、相談を受ける人材に関する資格制度を創設・運用。プロフェッショナルとしての矜持・倫理観・専門性を有する人材を育成する。



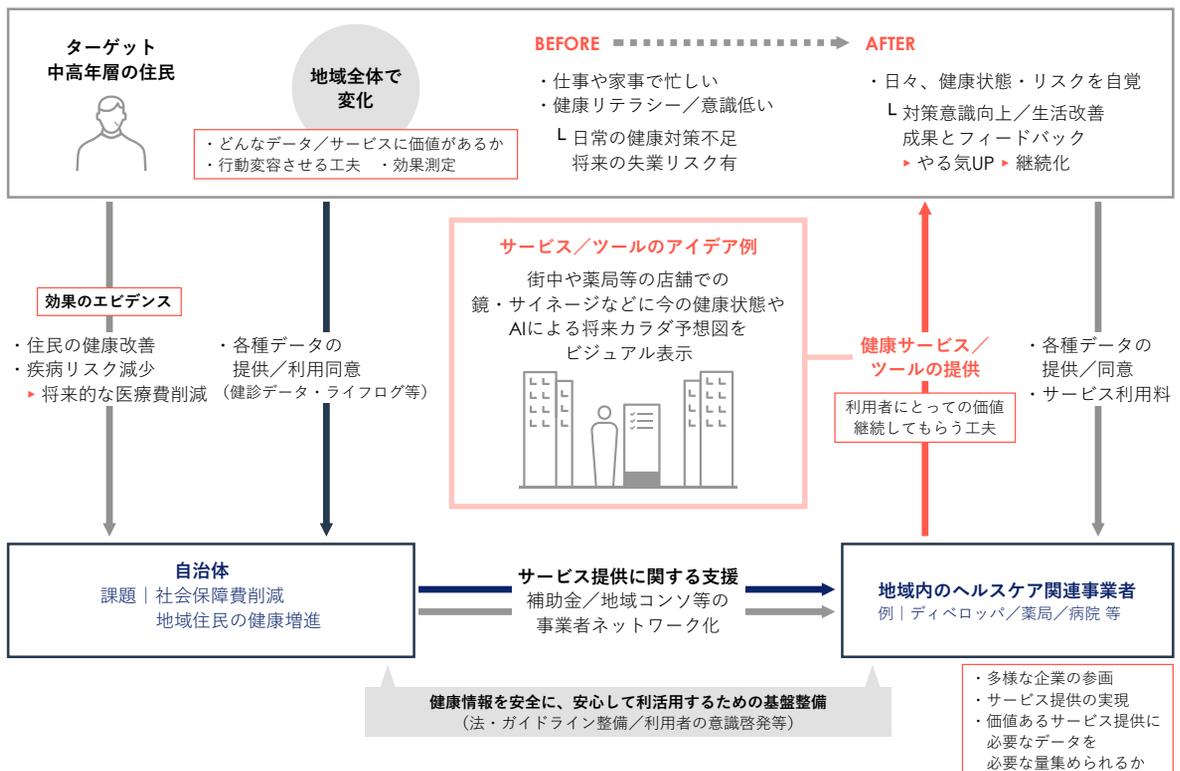
→ サービス
 → 情報
 → お金
 サービス実現上のポイント・課題
 与条件 | ビジネス化時点でクリアを前提とする制度・実現済の技術等

3 健康になれる街

ビジネス名	日々の生活で現在と未来の健康状態を理解し、自然に健康対策ができる ナチュラルヘルスケアタウン
コンセプト	毎日忙しく健康対策が十分にとれない住民に対して、街という「場」を活用して、健康状態やリスク等を自然に理解させ、健康増進等の対策を促すインフラ型サービス。企業・自治体が連携して提供。
顧客	最終ユーザ 毎日忙しく健康対策が不十分な住民
概要	<ul style="list-style-type: none"> 毎日忙しく健康対策が不十分な住民（主として中高年層を想定）に対して、自治体や地域事業者が連携して、健康関連サービスを提供。 たとえば、街中にある映像ディスプレイ※を活用し、近くを通りがかった人に対して、その人の健康状態や、将来の健康リスク・老化した場合の姿などを表示。これにより健康への関心度を向上させ、対策に向かわせる。 <p>※ 店頭・ビル内に設置されたデジタルサイネージのほか、将来的に技術開発が進み、ビルの窓が映像ディスプレイ機能を備える未来を想定</p>

事業主体の役割・機能

企画・マーケティング機能	・住民に対して健康情報・コンテンツや、健康増進サービスの提供を企画・開発する機能
データ収集・解析機能	・住民の健康データ等について健保組合、自治体、PHR事業者等の関連プレーヤーと連携して、プラットフォーム型で収集・解析する機能
ビジネス設計・マネタイズ機能	・データ収集・解析～各種サービス提供のバリューチェーン全体を俯瞰し、企業・自治体等のマネタイズを設計・運営する機能

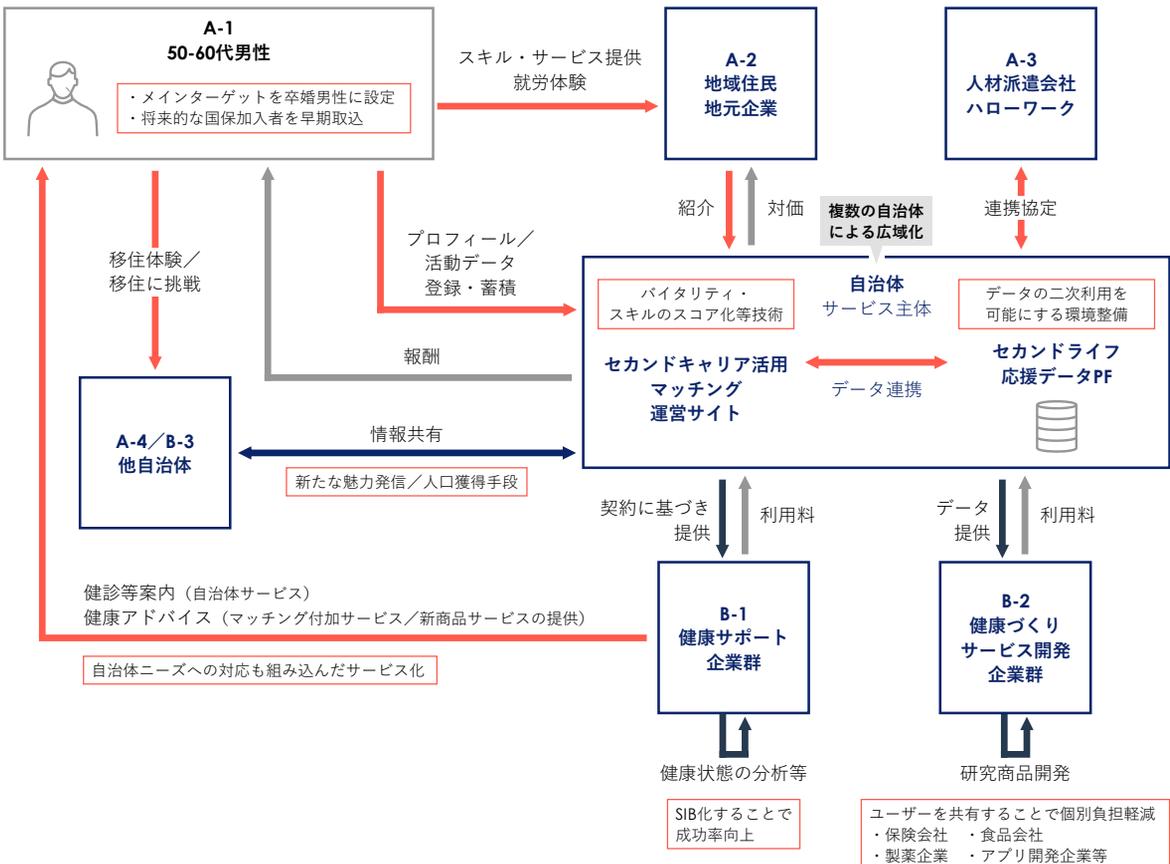


4 健康活動の日常化

ビジネス名	テーマA 卒婚男性を対象としたセカンドキャリア活用ビジネス テーマB 活動データを活用した健康づくりサポート・サービス開発ビジネス
コンセプト	仕事動線を通じて健康活動がデータ化され、日常的にフィードバックを受けられる
顧客	テーマA：地域住民、地元企業 テーマB：健康サポート企業、健康づくりサービス開発企業
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマA：卒婚男性によるセカンドキャリアを活用したビジネスマッチングにより、地域住民や地元企業にスキルやサービスを提供する。 ・テーマB：テーマAの健康活動によりデータ化されたヘルスケアデータ、ライフログ、スキル・キャリアデータを活用して、登録者に健康サポート等のサービスを提供する。さらに、商品・サービス開発用データセットを企業に提供し、研究やシニア向けの新たな商品・サービス開発に活用する。

事業主体の役割・機能

マッチング機能	・卒婚男性（50～60歳男性）のスキルやキャリアを登録し、地域住民や地元企業が抱える課題とマッチング、モニタリングする機能
健康活動等データ登録機能	・マッチングサイト登録者のプロフィールや活動データ等を登録・蓄積し、バイタリティ・スキルのスコア化や、マッチング条件の解析を行う機能
二次利用データ提供機能	・マッチングサイトで集積した健康活動データを二次利用できる形式に加工したデータセットを生成し、希望者に提供する機能



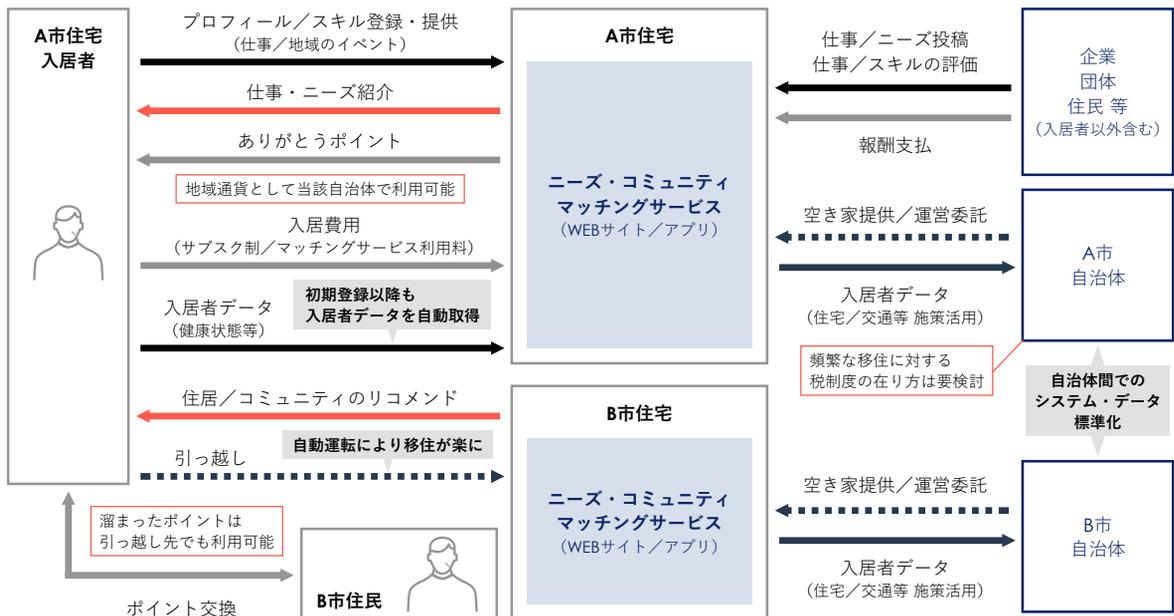
→ サービス → 情報 → お金 サービス実現上のポイント・課題 与条件 | ビジネス化時点でクリアを前提とする制度・実現済の技術等

5 アクティブなシニアライフのトータルサポート

ビジネス名	アクティブなシニアライフを実現するマッチングサービス&住宅
コンセプト	リタイア後もまだ元気で仕事や趣味に対する意欲が高いが、地域のつながりが無い方に対して、仕事・スキル提供のマッチングを行うことで、アクティブな生活を支援する。また、特定の地域に住み続けるだけでなく、身体の状態や趣味嗜好の変化に応じたコミュニティへの移住を提案し、QOLの向上に貢献する。
顧客	(特に) 65歳前後で仕事のリタイア間近の单身男性
概要	<ul style="list-style-type: none"> 上記顧客が、仕事や属するコミュニティが無くなり閉じこもりがちにならないよう、住宅の提供と併せて、予め登録したプロフィール・スキル等に応じたニーズ・仕事のマッチングサービスを提供。 仕事・スキルを提供した入居者には地域通貨となる「ありがとうポイント」を付与。 さらにその人の嗜好・生活等の変化に応じた最適なコミュニティを提案し、QOLを向上させる。 移住した地域でもポイントが使えるよう、自治体間で共通のシステムを利用できるようにし、自治体間のポイント交換も可能。 住宅は自治体の空き家を活用することで、空き家対策にも貢献。

事業主体の役割・機能

住居機能	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の委託を受け、空き家をリノベーションして住居を提供。入居費用は初期費用無しのサブスク制。 部屋に設置されたセンサー等によって、自然に健康状態、身体機能を把握できる。
マッチング機能	<ul style="list-style-type: none"> 入居時に登録した、住人のプロフィール・スキル等に合った地域の仕事・ニーズを紹介。 入居後も、趣味嗜好の変化やセンシングした健康状態に応じて、最適なコミュニティ（他の自治体の住宅等）を提案。
ポイント付与機能	<ul style="list-style-type: none"> 仕事・スキル提供を行った住人に対して「ありがとうポイント」を付与し、地域通貨として当該自治体で利用。 自治体間のシステム・データ連携により、他自治体に移住後もポイントの引継ぎが可能。

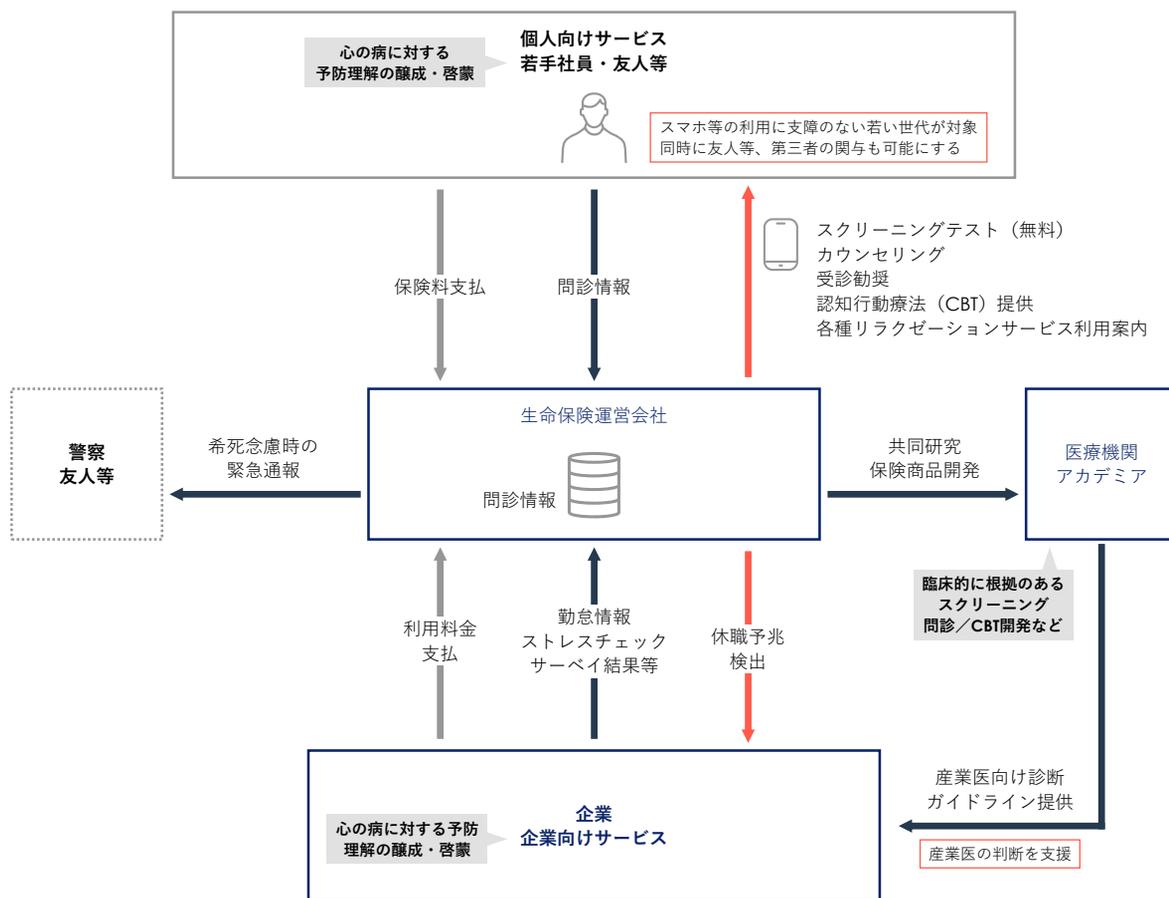


6 薬や機器の高度化

ビジネス名	みんなで協力・心の病からの脱出支援サービス
コンセプト	若手社員の心の健康を皆で守る
顧客	心の病等に悩む若手社員本人、企業
概要	<ul style="list-style-type: none"> 若手社員の友人・家族等の「気づき」により無料でスクリーニングテストを実施。友人等の勧めで保険加入／サービス利用（主要な保険等の中でのオプション契約の場合） 利用者へは、医療機関受診勧奨や「心の病」を軽減する民間サービスの利用を推奨。希死念慮等を検出した際は、緊急通報を実施 企業を顧客とした場合は、ストレスチェックサーベイ結果や勤怠情報等とスマートフォン情報から休職予兆等を検出。医療機関受診勧奨や各種リラクゼーションサービスを団体保険サービスとして提供

事業主体の役割・機能

スクリーニング機能	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン、WD（ウェアラブルデバイス）等ICT機器を用い、心の病に関するスクリーニングを行い、医療機関受診や認知行動療法プログラム利用等を勧奨する。
認知行動療法機能	<ul style="list-style-type: none"> 睡眠、食事等生活行動による改善を促す行動療法プログラム
休職予兆検出	<ul style="list-style-type: none"> 出退勤、深夜残業等の勤怠情報や、スマホやWD等の情報から休職予兆を検出し企業へのアラートを出す。



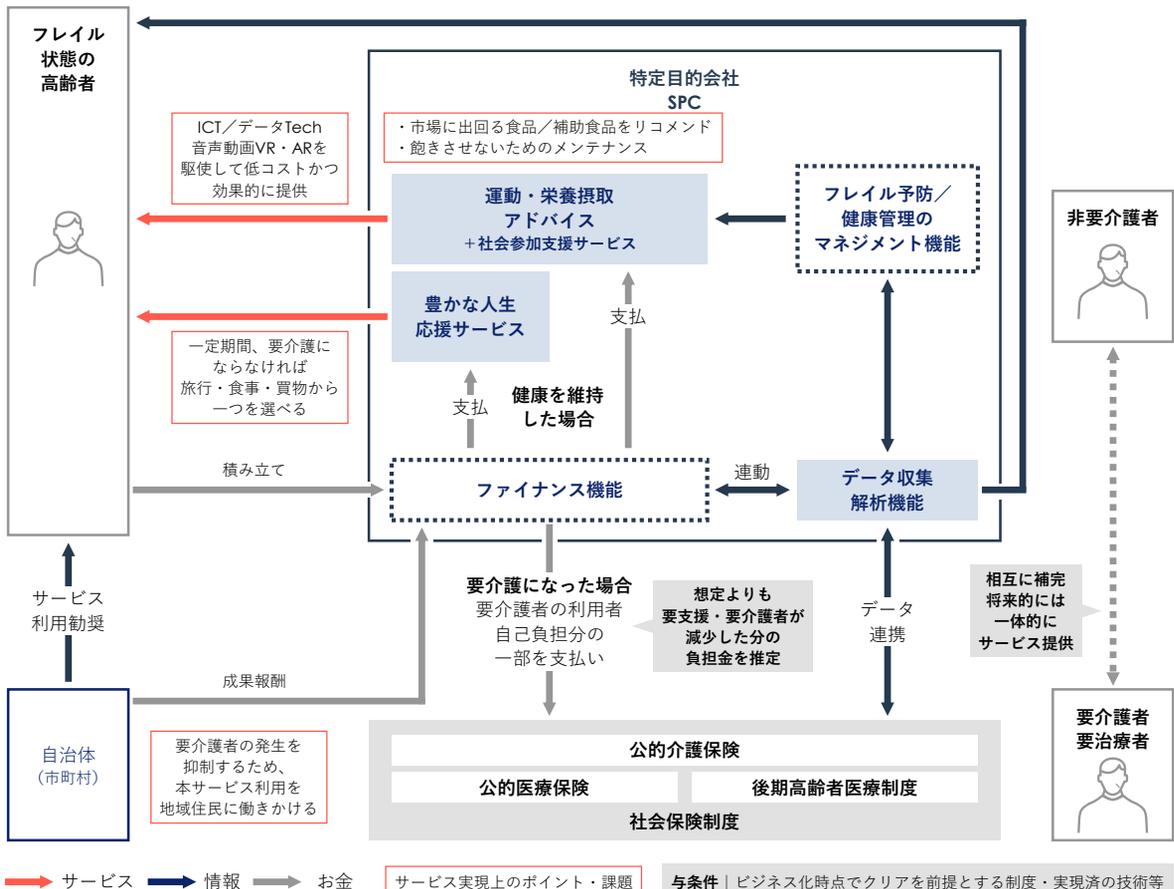
→ サービス
 → 情報
 → お金
 サービス実現上のポイント・課題
 与条件 | ビジネス化時点でクリアを前提とする制度・実現済の技術等

7 要介護にならないサービスパッケージ

ビジネス名	実現したい目標を設定し、介護予防を行うためのサービス給付管理サービス ソーシャルインパクトボンド（SIB）を活用した介護予防システム
コンセプト	要介護者の増加抑制の結果として縮減する自治体の社会保険費用支出の一部等を先取りして介護予防サービスを提供
顧客	自治体（市町村）
概要	<ul style="list-style-type: none"> フレイル状態の高齢者に一定期間、月々数千円の積み立てと介護予防活動を行ってもらう（本サービス利用者は、運動や栄養摂取、社会参加を効果的に進めるためのアドバイスをスマホアプリ等を通して得られる） 一定期間終了後、要介護状態になっていなければ積み立てたお金で旅行、食事、買い物などを行え、もし、要介護になってしまったら介護保険サービスの利用費用（自己負担分）に回される。 要介護状態にならなかった高齢者の人数が想定よりも多ければ、その介護費用（自治体負担のうち削減できた分）の一定割合を自治体から受け取る。

事業主体の役割・機能

マネジメント機能	フレイル状態の高齢者の個々の身体状態、好み等に応じた運動プログラム・食事アドバイス等を実施。
データ収集・解析機能	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの介護予防活動と運動・栄養状態、バイタルデータ等のデータ収集。 収集データを解析。各個人に合った介護予防のためのアドバイスを提供 一定期間後、要介護になった人とフレイル状態にとどまった（ないし健康になった）人の人数を測定、介護費用削減額を推定
ファイナンス機能	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が支払う積立資金を運用。 一定期間後、要介護にならなかった人数を測定、介護保険費用削減額を推定し、自治体に請求/要介護者の介護保険費用の一部支払いを代行。



4. 実装に向けた提言

基本姿勢

今回の検討を通して、業種業態の垣根を超えた企業連携のビジネスアイデアは多くあることがわかりました。私たちは、データを活用したヘルスケアビジネスの明るい未来を確信しています。ヘルスケアデータの活用にかかるさまざまな壁を取り払い、ヘルスケアデータビジネスの可能性を模索するためにあらゆるステークホルダーと協力関係を築いていきたいと考えます。

民間の役割

1. 民間企業

- 民間企業の強みである“創意工夫とスピード”を活かして、健康データや医療データを活用するためのイノベティブなサービスや仕組みを先導的に整備していく
- 自社の持つ生活者のデータを積極的に他社のデータと組み合わせ共有して、価値を高めていく
- 望ましいヘルスケアの将来像を共に実現するため、ビジョンを共有し、アクションを検討する取り組みをさらに加速する

2. 医療機関・保険者

- 公的医療保険制度を担う医療機関や保険者は、ヘルスケアサービスの質の向上と効率化の観点から、健診・医療データの有効活用を推進する
- 個人情報への取扱いに配慮しつつ、個人や民間企業とのデータ共有を進める

国や自治体への期待

1. 国

- ヘルスケアデータの共有／活用を促進するルールづくりを進める
- 健康データ利活用の必要性や有効性に関して国民意識の醸成を促す
- 自治体が独自の試みを行えるよう、特区制度の活用を促進するなど、地域間で切磋琢磨して互いを高めあえる環境を整える

2. 自治体

- 地方創生の観点も踏まえつつ、部門横断（医療・福祉・教育・まちづくりなど）的な取り組みを先導する
- 投資を促す仕組み（SIB）の導入や特区制度の活用などにより、民間と連携しながら地域のヘルスケア環境の整備・充実に注力する

ヘルスケアイノベーション協議会

株式会社三菱総合研究所を事務局とするプラチナ社会研究会の分科会。
来るべき「健康情報化社会」を見据え、健康・医療・介護を含む
ヘルスケアデータの流通・活用を促進し、社会的潮流を創造する目的で設立。
企業および自治体により構成。

活動期間 | 2019年7月10日～

アドバイザー | 中央大学ビジネススクール教授 真野 俊樹 氏
厚生労働省 健康局 健康課 課長補佐 藤岡 雅美 氏

オブザーバー | 大阪市立大学大学院医学研究科 脳神経外科学 病院教授・
診療科副部長 高見 俊宏 氏
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
トランスレーショナル・メディカルセンター長 小牧 宏文 氏

会員組織 一覧 | 50音順

アステラス製薬株式会社
アルフレッサ株式会社
江崎グリコ株式会社
株式会社LSIメディアエンス
株式会社オーファンパシフィック
株式会社カナデン
キーウェアソリューションズ株式会社
KDDI株式会社
株式会社KDDI総合研究所
コニカミノルタ株式会社
サントリーホールディングス株式会社
シミック・アッシュフィールド株式会社
シミックヘルスケア株式会社
小豆島ヘルシーランド株式会社
昭和電工株式会社
象印マホービン株式会社

株式会社大京アステージ
大和ハウス工業株式会社
田辺三菱製薬株式会社
東急不動産株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
一般社団法人日本健康倶楽部
株式会社日立システムズ
株式会社プラスメディ
松本市（長野県）
美里町（埼玉県）
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三菱総研DCS株式会社
株式会社三菱総合研究所（事務局）
三菱地所株式会社
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
株式会社ルネサンス